

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和 5 年 × × 月 × × 日

(宛先) 弥富市長

住 所 〒000-0000  
愛知県弥富市〇〇一丁目 1 番地 1  
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所  
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法第 5 2 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

## 別紙

### 先端設備等導入計画

#### 1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××
4	資本金又は出資の額	×, ×××万円
5	常時使用する従業員の数	××人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

#### 2 計画期間

令和5年10月 ～ 令和8年9月

計画開始の月から起算して、①3年(36ヶ月)、  
②4年(48ヶ月)、5年(60ヶ月)のいずれ  
かの期間を設定して記載してください。

#### 3 現状認識

##### ①自社の事業概要

自動車部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、多品種小ロットの金属製品の部品製造を行う。

##### ②自社の経営状況

売上は令和4年3月期 210,000千円、令和5年3月期 225,000千円と増加しており、営業利益についても令和4年3月期 1,200千円から令和5年3月期 2,700千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取組みの成果によるものである。

他方で、(1) 近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることが難しいこと、(2) 熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

#### 4 先端設備等導入の内容

##### (1) 事業の内容及び実施時期

##### ①具体的な取組内容

- ・現在の設備は導入から年数が経っており、今後の受注増に対応できないことから、新たにNC旋盤1台を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含めて受注増に取り組む。
- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、

新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。

・新たに導入する NC 旋盤及び三次元測定器により、製造工程から検査工程を自動化することができるため、これに対応した新しい生産管理システムを導入する。

## ②将来の展望

・新たな設備の導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製品の幅も増えることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。

・熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸念であるが、三次元測定器の導入による品質管理や、製造工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

## (2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8,000 千円	8,720 千円	9.0%

## (3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤／AAA-0123	令和 5 年 1 1 月	愛知県弥富市〇〇一丁目 1 - 1
2	三次元測定機／XYZ99	令和 5 年 1 1 月	愛知県弥富市〇〇一丁目 1 - 1
3	生産管理システム／ABC55 II	令和 6 年 4 月	愛知県弥富市〇〇一丁目 1 - 1
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	20,000	1	20,000	
2	器具備品	10,000	1	10,000	
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		3	35,000

#### 5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	融資	30,000
先端設備等購入資金	自己資金	5,000

#### 6 雇用に関する事項

令和5年度（事業年度）において、雇用者給与等支給額を令和4年度に比べて1.5%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和5年9月30日に従業員代表●● ●●に対して表明した。